

# 平成29年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会	
事 業 名	先進地視察 「まちなか交流館の設置、運営について」	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市では、中心市街地活性化に取り組んではいるが空き店舗が目立つようになっており、市街地の活性化の取り組みとして、旭川市の「まちなか交流館」について視察を行い参考としたい。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	北海道 旭川市
平成29年8月7日 14:30~16:00	担当部局	経済観光部 経済交流課

報  
告  
内  
容

### 1 市の概要

人口 339,605 名、面積 747.66 平方キロメートル、道のほぼ中央部、大雪山連峰を源とする石狩川など4河川が市内を貫流、丘陵に囲まれた上川盆地の中心に位置する。多様な産業が立地し教育、文化、医療等の高次都市機能が集積している。

### 2 市の特徴

日本最北の動物園、旭山動物園、科学館、大雪山やスキー場などの豊富な資源を活かし、観光都市を目指す。道内2位の人口を有する中核都市である。

### 3 視察事項について

上田市は中心市街地活性化に長らく取り組んでいるが、空き店舗が目立つようになっている。

空き店舗が公共機能を果たす場になったり、公共的活動の場として利用されたり、新たな業態の事業の場になったりする事例がある一方で、老舗店舗が閉店後取り壊され駐車場になっている。そこで、旭川市の「まちなか交流館」について視察を行い、当市の参考としたい。



### 4 「まちなか交流館」について

#### (1) まちなか交流館設置の背景

旭川駅から旧陸軍第7師団を結ぶ通りは師団通と呼ばれ、沿道に商店街が形成されて

発展した。終戦後、昭和20年には、師団通の名称が市民公募によって「平和通」と名付けられ旭川市のメインストリートとして発展した。モータリゼーションの進展とともに、中心市街地における交通渋滞や交通事故の増加が懸念されるようになり、昭和39年から数回の社会実験を経て、昭和47年に旭川駅から8条通 までを結ぶ平和通の約1Kmが、全国初の恒久的歩行者専用道路となる平和通買物公園としてオープンし、旭川市の中心市街地における中心軸として発展してきた。しかしながら、車社会の進展とともに、郊外への大規模ショッピングモールの出店や中心市街地における大規模店の郊外への移転等による影響で、中心市街地では平和通買物公園における通行量が減少し、空き店舗が増加した。平成21年7月には老舗百貨店である丸井今井旭川店が閉店するなど、ますます中心市街地の空洞化が懸念されるようになった。

(2) 中心市街地活性化基本計画の認定について

平成23年3月25日に旭川市中心市街地活性化基本計画が内閣府の認定を受ける。この計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用するなど都市機能の整備や賑わい創出事業を市民や商店街をはじめ、関係機関、団体との連携により実施している。

(3) 「まちなか交流館」の設置について

旭川の中心軸となる平和通買物公園を中心とした賑わい創出を図るため、観光案内、物産品の展示販売、商店街情報の提供のほか、中心市街地において展開されていた学生を中心とした市民の学習・交流の場、子ども広場、健康相談機能等を集約した「人・もの・情報」の交流拠点として平成22年7月に「まちなか交流館」を設置した。

設置及び管理運営はTMO（旭川商工会議所）で、市がTMOに対して補助金を支出するほか、交流館ショップの売上、家賃収入等で運営している。平成24年度からはTMOを再編し、市、商工会議所、各商店街等商業関係者や中心市街地で活動する市民団体等、17団体で構成する旭川まちなかマネジメント協議会が管理運営業務を引き継いでいる。

(4) 「まちなか交流館」の概要

ア 所在地	旭川市5条通7丁目 フードテラス2階
イ 名称	まちなか交流館
ウ 面積	まちなか交流館（106.20㎡）、旭川総合観光情報センター（167.00㎡）
エ 開館時間	午前8時から午後7時まで
オ 休館日	年末年始（12月30日～1月4日）
カ 管理運営	旭川まちなかマネジメント協議会

(5) 中心市街地活性化の取組・課題など

- ア 駐車場などの利便性の向上  
ラクラクチケット（旭川中心市街地共通駐車券）～平和通商店街振興組合

各加盟店が、買物額に応じて買い物客に駐車場が一定時間無料となるチケットを交付し、有人駐車場をはじめ、磁気カード化を図ることにより無人精算機方式の駐車場にも対応しており、加盟店や駐車場がより参加しやすいような仕組みづくりを図っている。

イ イオンモール旭川駅前オープンについて

平成27年3月、JR旭川駅前にイオンモール旭川駅前がオープンした。イオンモールでも中心市街地の商店街と共同でスタンプラリー等のイベントに取り組んでいるほか、デジタルサイネージを活用した商店街イベントの紹介やイベントのポスター、パンフレットの配置等、旭川まちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店街等と連携を図って中心市街地の賑わい創出の取り組みを実施していく予定である。

5 まとめ(上田市が学ぶべき点)

商店街の活気が失われているのは上田市だけではなく全国的な問題となっており、シャッター街となっている商店街も今では珍しくない。上田市もいかに中心市街地の活性化に取り組んでいくべくまちなかキャンパスやコワーキングスペース等様々な取り組みを行っている。今回視察を行った「まちなか交流館」では観光情報の提供はもちろんだが事業を始めたい、創業したいと考えている方に、試験的に場所を施設内で貸し出すことにより商店を誘致するのではなく自ら作り出している点があった。現在でも、上田市の商店街では新規に事業を起こす事業者もいるが、需要の確認や一歩踏み出すために行政が後押しをしていくというのは効果的であると思います。こういった点を上田市でも取り入れてもらいたい。

\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

# 平成29年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 「富良野市一般廃棄物処理基本計画の実施について」
事 業 区 分	①研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②調 査</span>

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田地域広域連合において資源循環型施設の建設を推進するなか、上田市においては、さらなるごみ減量化が大きな課題となっている。適正な分別、再生、処分等を徹底することにより、焼却、埋め立てを限りなくゼロに近い実績を上げている富良野市の取り組みを視察し、上田市のさらなるごみ減量化の参考とする。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	北海道 富良野市
平成29年8月8日 10:00~12:00	担当部局	市民生活部 環境課 (リサイクルセンター)

報  
告  
内  
容

### 1 市の概要

北海道のほぼ中心にあり富良野盆地の中心都市である。東方に十勝岳連邦の富良野岳、西方に夕張山脈の芦別岳がそびえ、南方には東大演習林があり、市域の約7割を山林が占める自然環境にある。

基幹産業は、野菜を中心に畑作で、米、畜産など生産性の高い農業で付加価値をつけたワインや乳製品など農畜産加工の振興によって発展している。また、ドラマ「北の国から」で有名な麓(ろく)郷(ごう)の森、スキー場など年間180万人を超える観光客が訪れる観光都市である。

### 2 視察事項について

#### (1) 一般廃棄物処理実施計画

##### ア 計画の目的

廃棄物の排出抑制及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。



##### イ 計画の方針

「分ければ資源 混ぜればごみ」を合言葉に「燃やせない・埋めない」をごみ処理の基本理念とし、ごみを14種類に分別することにより徹底した資源化を図る。市民、事業者、

行政が協働し自然と人が共生するまちづくりを進める。

ウ 計画の効果

平成13年より14種分別を実施し、効率的・効果的なりサイクルを進め概ね90%という非常に高水準の資源化率を維持している。

エ 一般廃棄物処理の特徴

- ・ 生ごみは単独で分別し堆肥化し、収集袋はトウモロコシを原料とする生分解素材を採用し回収袋ごと堆肥化している。できた堆肥は、市民、農家などに販売し全て完売している。
- ・ 紙くず・木製品・布類・アルミ箔・たばこの吸い殻・ゴム製品・プラマークのついていないプラスチック製品などは固形燃料化しボイラー燃料として活用している。
- ・ 空きびんは「びんポスト」、乾電池は「乾電池回収ボックス」を市内各所に設置、回収することにより市民利用の向上を図っている。
- ・ 枝草類は3年かけて堆肥化し活用している。

オ 普及啓発事業

- ・ ごみ分別に対する住民説明会・出前講座を開催する。
- ・ ごみの不適正排出者に対するごみ分別指導を行う。
- ・ 広報紙・ホームページ・ごみ分別アプリの導入によるごみ情報を提供する。
- ・ 地域(町内会)並びに、各種団体・組織との連携を強化する。
- ・ 資源回収ステーションの増設・看板整備など環境整備する。
- ・ 啓発などのための様々なイベントを開催する。

(2) 富良野市リサイクルセンター

可燃ごみを固形燃料化し、様々な施設の熱源として有効利用するため施設である富良野市リサイクルセンターの施設見学も併せて実施している。枝草類の堆肥化についても同施設内で行われている。



固形燃料施設



枝草類堆肥化施設

3 まとめ(上田市への参考及び課題)

富良野市では、一般廃棄物の焼却、埋め立ての全廃を目指し、昭和58年からごみの分別に取り組み資源化率を着実に伸ばし、現在では概ね90%超を維持している。平成13年には

「燃やさない・埋めない」を基本理念とし、翌年には、一般廃棄物処理施設（焼却施設2炉）を廃止し、大胆且つ着実に計画を進めてきた。ごみの分別については、当初3種分別であったものを現在では14種分別となっており、ここまで分別が詳細になる間、丁寧な住民説明、指導を実施し現在に至っており非常に参考となった。

実際のごみ処理方法としては、生ごみを単独の分別とし堆肥化、可燃ごみは固形燃料化し活用するなど徹底した分別と再利用が図られこちらも非常に参考にとなった。

上田市としては、このような方針の明確化、市民へのきめ細かな説明・指導による行政と市民の緊密な関係構築、焼却・埋め立てを減らすための処理方法は大いに学ぶべき点である。富良野市の取り組みで学んだことを活かし、さらにごみ減量化について調査・研究を進め、提言等に活かしたい。

感想(まとめ)・市政に活かせること

\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

# 平成29年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会	
事 業 名	先進地視察 「新庁舎建築について」	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市の本庁舎は昭和42年建築で耐震性に欠け老朽化が目立ち、市役所本庁舎を改築し南庁舎を耐震改修で検討に入っている。「上田市庁舎改修・改築基本計画」策定中において、議会機能の確定が急がれる中で、平成29年5月に開庁した北広島市の市役所新庁舎を視察し参考とする。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	北海道 北広島市
平成29年8月9日 10:00~11:30	担当部局	総務部 防災・庁舎建設課

報  
告  
内  
容

### 1 市の概要

石狩平野の中央、札幌市に隣接するなだらかな丘陵地帯に位置し都市的環境と緑豊かな生活環境を有する。快速電車で札幌まで16分、新千歳空港まで21分と交通至便である。北広島市と札幌市を結ぶ道道札幌恵庭自転車道路の供用を基盤に学習・交流機能の集積が進んでいる。札幌都心部や新千歳空港へのアクセスの良さから、5つの工業団地を中心に製造業や流通関連企業が立地している。

### 2 視察事項について

#### (1) 財源構成について

- ・ 総事業費：59.1億円
- ・ 財源内訳：国庫支出金 11億円  
(防衛費10億円、環境省1億円)
- 起債 34.7億円
- 建設基金 12.2億円
- 一般財源 1.2億円



#### (2) 施設規模及び機能と財源の調整について

- ・ 施設規模：約10,000㎡(旧第3庁舎増築部を書庫等として活用)
- ・ 保健センター及び地域子育て支援センターを併設する複合庁舎とすることについては、基本計画において決定し事業費を算出した。
- ・ 極力一般財源を圧縮する方向で事業費を抑制している。

(3) 市民合意の形成について

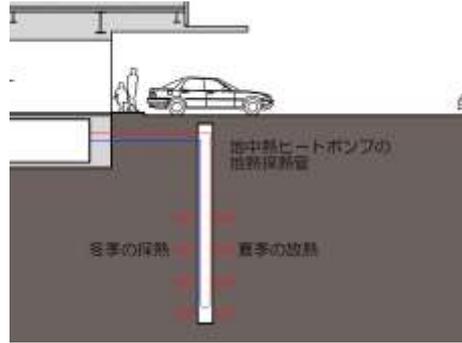
- ・基本計画策定時においてパブリックコメントを実施する。
- ・基本設計プロポーザルを公開プレゼンテーションとして実施する。

(4) 新庁舎に組み込んだ新たな機能及び設備について

- ・建築基準法が求める耐震基準の1.5倍の強度（耐震構造を採用）
- ・地盤改良（杭基礎なし）※液状化へ対応
- ・非常用発電機の設置（450KVA）
- ・地中熱ヒートポンプの採用（熱源の約7割）
- ・アースチューブの採用
- ・太陽光発電パネルの設置
- ・外断熱及びLow-Eガラスの採用
- ・防音構造により30db以上減衰（防衛補助要件）
- ・トイレ洗浄水は消火用貯蔵タンクと併用の中水を利用（上水途絶災害時対応）
- ・地下に汚水貯留槽を設置（下水途絶災害時対応） など



太陽光発電パネル



地下熱ヒートポンプ

(5) 業者選定における配置について

- ・JV（3社）中最低1社は地元企業でJVを構成

3 まとめ（上田市への参考及び課題）

北広島市の場合、新千歳空港が近く防衛費補助要件を満たすために防音構造にする必要があり、構造そのものから制約され総務部 防災・庁舎建設課の基本設計が全てにおいて優先された。市議会からは特別な要望もなく計画が進んでいる。上田市議会は「新庁舎の議会施設に関する意見・要望」を募ったので議員それぞれの意見がまとめられたが、今後の細部の調整・合意形成が大変な作業になることが予想される。基本設計は1年近い期間を必要とし、設計業者の選定にも時間を要するために、平成32年度末までの完成には時間が無い。



\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと